

## 事業概要シート

施策	0305	ミライ○nの充実	<<>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	図書等整備事業	その他の見直し	予算額 14,744 千円 << 13,744 >>千円
事業期間	～		財源内訳 国庫支出金 0 千円 県支出金 0 千円 地方債 0 千円 その他 11,490 千円 一般財源 3,254 千円
根拠法令要綱等	図書館法、大村市立図書館条例、大村市立図書館条例施行規則、読書バリアフリー法		

**【事業の目的・概要・対象】**

市民の多様なニーズを把握しながら、図書・雑誌等の収集・整理・保存を行い、閲覧・貸出サービス等に提供する。また、おおむらデジタルライブラリー事業を統合し、電子書籍を整備することで図書館利用者の利便性の向上・図書館サービスの向上を図る。

(1) 図書資料等の収集・整備

本館蔵書30万冊の目標に向かい、持続可能な規模で新規図書資料の収集を継続する。今後、小中学校図書室支援を強化するため、児童生徒が行う調べもの学習や調査・研究用の図書資料等の収集を重点化する。住民センター図書室においては、地区住民のニーズを把握しながら、図書資料の買い替えを実施し、利用促進を図る。

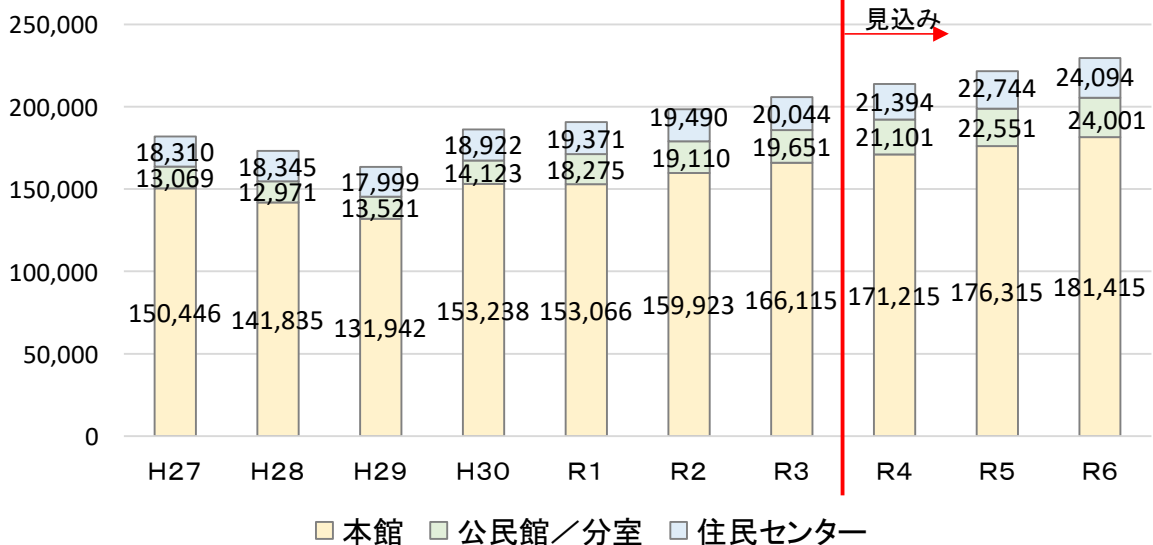
(2) 郷土資料の収集・整備・保存

大村市独自の情報や風俗など記録した郷土資料の収集・整備・保存に取り組む。

(3) 電子書籍の収集・整備

インターネット上で閲覧できる電子書籍の収集・整備に取り組む。

**図書館蔵書冊数の推移**



**【背景】**

平成30年度末までに、ミライ○n図書館(市立図書館本館分)約15万冊の蔵書整備は完了できた。今後は、ミライ○n図書館(市立図書館本館分)の蔵書冊数30万冊の目標に向け、持続可能な規模での図書購入計画を実施するとともに、電子書籍の整備にも取り組む。また、併せて、分室や住民センター図書室の古い図書の整理と新しく購入する図書による蔵書整備を進めていく。電子図書館については、「コロナ禍における外出自粛、図書資料を介しての感染の不安解消」、「DX(デジタルトランスフォーメーション)や5Gに対応する先進的な取組の推進」、「読書バリアフリー法の制定による高齢者や障がい者の読書環境の整備を推進」などに対応するため、全国的に電子図書館を導入する図書館が増加傾向にあり、社会全体の変化に対応することが求められている。

担当課	教育委員会 図書館	課長	館長 白石 勝己
担当者	崎山 百合子	問合せ先	0957-48-7700

## 事業概要シート

### 【活動指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	図書購入冊数	冊	7,909	7,900	7,900	7,900	7,900
②	蔵書冊数	冊	205,810	213,710	221,610	229,510	237,410

### 【成果指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	市民一人当たりの貸出冊数	冊	7.47	8.07	8.05	8.03	8.01
②	市民一人当たりの蔵書冊数	冊	2.1	2.17	2.24	2.3	2.4

### 【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計
事業費	14,341	14,476	13,744	14,744	14,744	14,744	86,793
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	11,983	11,973	11,490	11,490	11,490	11,490	69,916
一般財源	2,358	2,503	2,254	3,254	3,254	3,254	16,877
人件費	17,036	16,394	14,817	14,817	14,817	14,817	92,698
職員(人)	2.20人	2.20人	1.90人	1.90人	1.90人	1.90人	12.00人
時間外勤務(h)	519h	198h	500h	500h	500h	500h	2717h
会計年度任用職員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	31,377	30,870	28,561	29,561	29,561	29,561	179,491

妥当性 (市の関与)	市立図書館の資料確保であり、市が実施主体となることは妥当である。
有効性 (施策貢献度)	市民の多様なニーズや学習意欲に応じ新しい図書・雑誌等を多く収集することや電子書籍コンテンツを収集・整備し新しい生活様式に則したサービスを実施することは、図書館の充実を図る取組として有効であり、施策の推進に貢献するものである。
効率性 (コスト)	財源として、ふるさとづくり基金繰入金を活用しているが、ふるさと納税の税制度運用変更に伴い、持続可能な規模での収集を継続しなければならない。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価のとおり